



### 人口減少社会対策の強化・見直しを

大島 洋一（久比岐野）



問／地方創生スタートから10年、現状と今後の対策はどうか。中山間地域のコミュニティ維持に向け、地域の拠点と地域運営組織を整備すべきではないか。

答／将来の推計人口では厳しい予測が出ている。まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき人口減少対策の強化に取り組んでいる。人や地域の繋がり構築、地域の魅力や価値の向上が必要。

問／若年女性の流出対策はどうか。また、こどもまんなか社会にどう取り組むのか。

答／若年層の転出超過は緩和傾向であり、引き続きUターンや働く場の創出などに取り組み。子ども医療費助成や保育料軽減など、総合計画に基づき施策を推進するとともに、こども家庭センターを新設し、こども計画を検討する。

### 保倉川放水路整備で地震津波対策を十分に

問／能登半島地震を受け不安の声を聞く。地震津波対策は十分に行うべきだ。

答／L2津波では一部で浸水被害発生の可能性がある。安心安全が確保されるよう国に求める。

問／保倉川分岐部の堰の構造を住民に丁寧に見せてほしい。津波対策で河口堰が有効では。

答／堰等の構造は、水質など環境への影響等を踏まえ、地域住民と関係機関で協議し決定する。津波対策は様々な視点で検討すると聞いている。



### この地震・津波経験を教訓に備えを！

高山 ゆう子（みらい）



問／当市は市域が広大である。正しく避難するために地域別に二次情報発信ができないか。

答／地域別の二次情報発信は膨大な情報整理が必要で人員確保が課題で難しい。防災行政無線や防災ラジオ等により適時適切な発信に努める。

問／避難所開設にはマンパワーが必要だが、町内会長と防災士との連携強化をどう進めるのか。ガラスを割り開設した避難所があるが、地震解錠ボックスを設置しては。

答／避難所開設事前打合せの際、防災士にも直接連絡し参加を促す。地震解錠ボックスは検討材料としたい。



問／福祉避難スペースには限界がある。専用の母子避難所やペット同伴避難所の設置検討を。

答／安心して過ごせるよう避難が長期化した際は、適した専用の避難所の環境を整えたい。

### 当市に災害派遣トイレトレーラーの導入を！

問／災害時のトイレ事情は深刻である。凝固剤トイレや仮設トイレでは人々の心や体は守れない。ふるさと納税制度とクラウドファンディングによるトイレトレーラーを導入し、当市の災害対応に備えるとともに、全国の災害応援活動に参加してはどうか。

答／災害時のトイレ対策はトレーラーだけではなく今後検討したい。



### 民間と行政で一体と なった子育て支援を！

安田 佳世（久比岐野）



問／子どもの育ちや保護者のニーズが多様化する中、子育て支援を行う民間の団体等と行政が連携を強め、一体となって子育て支援に取り組むことが必要。そのためにどう取り組むか。

答／子育て支援団体の活動は、行政にはない柔軟さやネットワークがあり不可欠だと認識している。日頃から意見交換や助言、イベントへの協力公の施設使用料の減免等で団体の活動を支援している。また、専門性や知見をいかせる分野については、業務を委託するなど、今後も連携を図りながら、必要な支援に取り組んでいく。

問／令和6年度から公立保育園で実施する「こども誰でも通園制度（仮称）」の詳細は。

答／空き定員のある公立保育園で実施し、生後6か月から満3歳未満の未就園児を対象に、保護者の就労要件を問わず、月10時間を上限に保育園を利用できる。現行の一時預かり事業とは違い、子どもの育ちを応援する事業である。



問／上越の子どもたちの育ちに関わる保育士等に対して、市独自の処遇改善を行う考えは。

答／市独自の処遇改善を実施する考えはない。一方、特別な配慮が必要な児童数が増加しており、令和6年度は私立園に対する障害児保育委託料の基準額を見直し、体制確保に努める。